

米国の沖合漁場の資源管理 その6

主任研究員 田口さつき

1 主権を有する州政府

米国沖合の資源管理の根拠法であるマグナソン・スティーブンス法(Magnuson-Stevens Fishery Conservation and Management Act、以下「MS法」)により、排他的経済水域(EEZ)の水産資源を主管するのは連邦政府、具体的には商務省とされている。一方、基線から3海里までは、沿岸の州政府が管轄している。

ところで、米国では憲法修正第10条により、州政府は連邦政府の下部組織ではなく、州政府の主権が及ぶ範囲では独自に水産資源の保全管理について定めている。

2 水産資源管理における連邦政府と州政府の違い

MS法は、保全管理の対象となっている魚種・魚群に対しては、各水域の水産資源管理委員会に水産資源管理計画(以下「資源計画」)を作成することを義務付けている。同計画には、最大持続生産量、最適生産量を盛り込むことが定められている。そのため、これらの魚種・魚群の管理は資源計画に基づいて実際の漁獲量を厳密に統制することで行われる。

一方、「州管理漁業の多くでは入口管理が行われている」(阪井^(注1)(2020))。なお、ここでいう入口管理には、漁船の隻数や規模などの制限に加え、漁船別日別の漁獲量制限も含まれている。

州政府の権限が確立している米国では、州政府と連邦政府の水域にまたがって生息、または、採捕される水産資源にMS法が適用されるかどうか議論を引き起こす。

MS法には、米国沖合の水産資源の保全管理について国家基準(National Standard)が定められており、その解釈や運用について商務省海洋大気庁海洋資源局(以下「海洋資源局」)は「国家基準の指針」(National Standard Guidelines)を作成している。同局は、2016年に同指針を改訂し、「どの魚種・魚群がMS法の資源計画の対象となるか」について判断基準を示した。

3 MS法が適用される場合の基準

具体的には、専らEEZで採捕される魚種・魚群が過剰漁獲された、または、過剰漁獲されている場合は、連邦政府の管轄として資源計画の対象となる(第1図)。一方、魚種・魚群の採捕されている水域が連邦政府の管轄を超えた場合などである場合、水産資源管理委員会が考慮すべき事柄として以下の10項目が示された(2016 Final Rule,50C.F.R. § 600.305(c) (2016))。

- ①当該魚種・魚群は海洋環境の重要な構成要素であるか
- ②当該魚種・魚群は漁業または遊漁により採捕されるか
- ③資源計画が当該魚種・魚群の状況を改善または維持できるかどうか
- ④当該魚種・魚群は漁業または遊漁の対象であるか
- ⑤当該魚種・魚群は漁業者、遊漁者、自らの生存のために採捕している者にとって重要か
- ⑥当該魚種・魚群は国家または地域の経済にとって重要か

- ⑦利用者組織間の対立する利害と論争を解決する必要があるか、および、資源計画が解決を促すことができるかどうか
- ⑧漁業または遊漁の経済的状況はどうか、および、資源計画がより効率的な利用を示すことができるかどうか
- ⑨成長する漁業または遊漁の必要性はあるか、および、資源計画が秩序ある成長を促進することができるか
- ⑩MS法や他の適用可能な法律の要件と一致しつつ、州政府により、州政府または連邦政府の計画により、他の資源管理計画または国際的権限に準拠した連邦規則により、あるいは、業界の自主規制により、水産資源が既に適切に管理されているのであれば、その程度

①～③は水産資源と海洋環境に、④～⑨は経済、社会などに関する項目である。また、⑩のなかに自主規制により水産資源が管理されているのであればその程度を考慮することが示されていることは注目される。なお、海洋資源局は、資源計画の対象となっている魚種・魚群をその対象から外す場合、各項目について考慮すべきとしている。

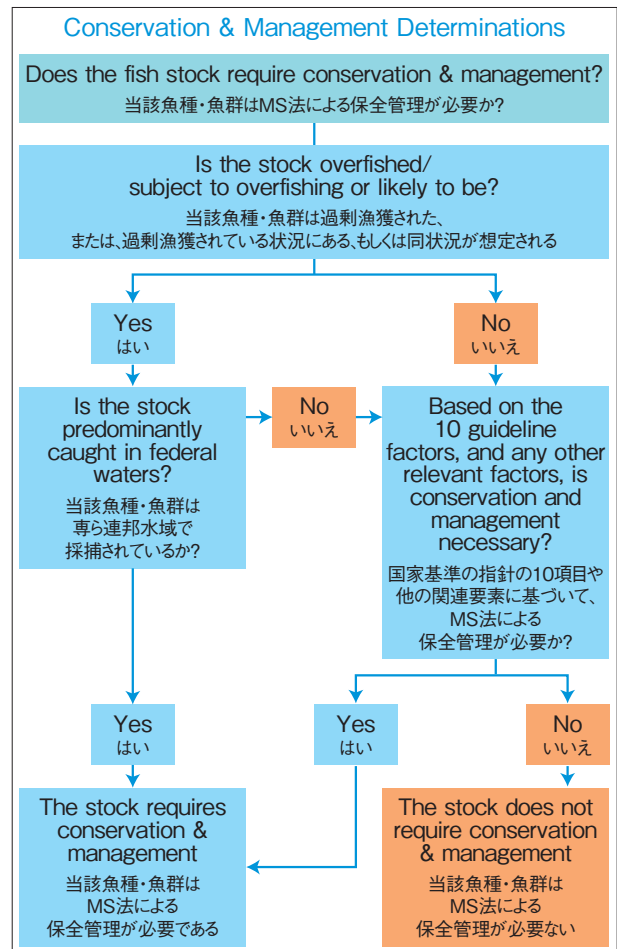
4 実際の運用

実際に州政府と連邦政府の水域にまたがって生息、または、採捕される水産資源が資源

(注1)「連邦管理漁業とは、連邦漁業許可(federal permit)をもった漁船が従事する漁業である。これらの漁船は、州海域(沿岸3海里以内)と連邦海域(沿岸3海里以遠)の両方で操業することができる。一方で、州管理漁業とは、州海域でのみ操業する漁船が従事する漁業である。これらの漁船は連邦漁業許可をもっていないので、連邦海域では操業することができない」(阪井(2020))。

(注2)ACLとは、annual catch limit(年間漁獲可能量)のことである。

第1図 段階的削減を示すイラスト



資料 米商務省海洋大気庁海洋資源局
<https://www.fisheries.noaa.gov/national/laws-and-policies/2016-revisions-national-standard-1-guidelines>
 (注) 日本語は筆者訳。

計画の対象となった場合でも、漁船や遊漁船への指導、監督などは州政府が行う。また、漁獲枠について州政府分が割り当てられても、「州管理漁業における漁獲量が連邦政府の想定する量よりも多かった際には、翌年の全体のACLおよび連邦政府管理漁業のACLが減らされるという形で調整が行われる」(阪井^(注2)(2020))と、州の管理下における漁業や遊漁へ柔軟な対応が行われている。

<参考文献>

- ・阪井裕太郎(2020)「米国の沿岸漁業ではどうしているのか」、八木信行編『水産改革と魚食の未来』恒星社厚生閣、112～126頁

(たぐち さつき)